

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課
担当課長名：渡辺 学

事業名	高規格ICアクセス 主要地方道 原宿六ツ浦 <small>（はらじゆくむつうら）</small>	事業区分	主要地方道	事業主体	神奈川県 横浜市	
起終点	白：神奈川県横浜市 栄区 上郷町 <small>（さかえくかみごうちょう）</small>		至：神奈川県横浜市 栄区 公田町 <small>（さかえくくみだちょう）</small>	延長	3.2km	
事業概要						
<p>主要地方道原宿六ツ浦は、栄区上郷町地内の神戸橋交差点を起点とし、同区公田町の桂町交差点に至る延長約3.2kmの幹線道路である。</p> <p>本路線は、首都圏中央連絡自動車道の一部区間である高速横浜環状南線の（仮称）公田インターチェンジに接続し、栄区及びその周辺からのアクセス性を高め、横浜環状南線の利便性を向上させるものである。</p>						
H14年度事業化		H7年度都市計画決定		H14年度用地着手		
				H18年度工事着手		
全体事業費	約313億円	事業進捗率	約33%	供用済延長	— km	
計画交通量	13,200台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.3	総費用 (残事業)/(事業全体)	162/314億円	総便益 (残事業)/(事業全体)	415/415億円
	(残事業)	2.6	事業費	156/308億円	走行時間短縮便益	395/395億円
			維持管理費	6.3/6.3億円	走行経費減少便益	18/18億円
					交通事故減少便益	1.7/1.7億円
感度分析の結果						
(事業全体) 交通量		: B/C= 1.1~2.0 (交通量 ±10%)		(残事業) 交通量 : B/C= 2.2~3.8 (交通量 ±10%)		
事業費		: B/C= 1.3~1.4 (事業費 ±10%)		事業費 : B/C= 2.3~2.8 (事業費 ±10%)		
事業期間		: B/C= 1.1~1.6 (事業期間±20%)		事業期間 : B/C= 2.3~2.9 (事業期間±20%)		
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩行者・自転車の安全確保 歩道が整備されるため、歩行者・自転車が安心して快適に通行できるようになる。 ・ 緊急輸送路としての機能 道路ネットワークの形成により、多重性（リダンダンシー）が確保され、地震などによる大規模災害時にも復旧作業、物資輸送などで貢献することが期待でき、地域防災力の強化に寄与する。 ・ 広域アクセスへの寄与 首都圏中央連絡自動車道の一部である横浜環状南線と（仮称）公田インターチェンジにて接続することから、首都圏各地との連携強化及び利便性の向上に寄与する。 						
関係する地方公共団体等の意見						
「横浜市幹線道路網建設促進協議会」等の民間団体からも事業区間の早期整備の要望がある。						
事業評価監視委員会の意見						
事業継続を妥当と認める。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
首都圏中央連絡自動車道の一部区間である横浜環状南線及び横浜湘南道路について、開通時期が、横浜環状南線が令和7年度、横浜湘南道路が令和6年度と見直され、国土交通省及び東日本高速道路(株)が事業を進めている。						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
用地取得率約99%、事業進捗率約33%						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
工事については、現在起点側の神戸橋交差点部や（仮称）公田インターチェンジなどの区間において街築工事等を進めており、圏央道と同時供用を目指す。						
施設の構造や工法の変更等						
構造物の築造については、設計の際にコストを意識した構造及び施工方法の検討を行っている。また、舗装・構造物の基礎等については、再生材を使用する等可能な限りコスト縮減に努める。						

対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため	
事業概要図	
<p>位置図</p> <p>山梨県 東京都 神奈川県 千葉県 静岡県</p> <p>横浜駅 平塚駅</p>	<p>位置図</p> <p>環状4号線(主要地方道 原宿六ツ浦)</p> <p>横浜市 栄区</p> <p>公田地区 1.7km</p> <p>桂台地区 1.3km</p> <p>上郷地区 0.2km</p> <p>主要地方道原宿六ツ浦 3.2km</p> <p>至国道16号</p>

- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。